

論 説

1990年代エジプトにおけるムスリム同胞団 「後退」の背景

吉川卓郎

目次

はじめに

第1章 湾岸危機イスラーム論争とムスリム同胞団

第2章 国家主導の「イスラーム化」

おわりに

はじめに

エジプトのホスニ・ムバーラク政権（1981～）とムスリム同胞団（al-Ikhwan al-Islamiyya: 以下、同胞団）の14年にわたる関係は1995年に一旦その幕を閉じたように見える。その幕切れは近年のアルジェリアやチュニジアのイスラーム運動においても見られたように、「中東型権威主義的体制」（Hudson, 1991, 407）による、「（イスラーム主義的）ポピュリスト反政府勢力の排除」（Esposito, 1999, 60）と言うに相応しいものであった。

本稿の目的は、1980年代に様々な舞台で躍進を続けていた同胞団が90年代に入って突如「後退」した背景の分析であるが、特に重点を置いたのが同胞団の内部事情の再検討である。確かにエスポズィートらが論じたように、同胞団衰退の主因は権威主義化したムバーラク政権の抑圧的姿勢にある（Esposito and Voll, 1996, Chapter 8）。また元々ムバーラクのイスラーム推進政策はイスラームを「自己の政治構造に吸収」し（Esposito, 1999, 48）、運動全体への支配を強化するのが狙いであり、「社会底辺からの改革によるイスラーム国家樹立」（Voll, 1991）を目指す同胞団との衝突は最終的に不可避であった。

しかしアウダが1981年から90年代初頭にかけてのムバーラク・同胞団の協力関係を分析した結果、両者の協力において三つの限界 - （1）同胞団の勢力拡大への政府の

懸念、(2) イスラーム組織としての同胞団の微妙な立場、つまり妥協の限界(3) 政府独自のイスラーム政策の成長による同胞団との衝突、が存在したことが明らかになった(Auda, 1994, 391-5)。ここで特筆に価するのはアウダが(2)の部分、同胞団の組織的弱点に注目している事である。この点について、湾岸危機イスラーム論争を扱ったベーカーの研究は、論争が二分する中で中立的(あるいは曖昧な)立場に固執した同胞団が内外において求心力を低下させたことを明らかにしており(Baker, 1994a)、またザキラによるエジプトの選挙運動研究は同胞団のイスラーム色を前面に出した選挙戦略の限界を指摘し(Rubin, 1990; Pelletiere, 1994; Zaki, 1995)、ともにアウダの主張を裏付ける形となった。

第1章 湾岸危機イスラーム論争とムスリム同胞団

第1節 論争の背景

1990年8月2日、イラク軍がクウェートに侵攻しサウジアラビア国境に迫ると、「聖地メッカ・メディナの守護者」を自負するサウジアラビアのファハド国王は同月6日、アメリカ政府に対し、同国における米軍の展開を正式に要請した。当時、多くのイスラーム学者はこの決断を「預言者ムハンマドが、危急の際に異教徒の支援を仰いだ」という故事に当てはめ、これを支持した(Baker, 1994a, 473)。

イスラームの文脈において事態が複雑化するのには、米国が多国籍軍の中心としてサウジアラビアに大軍を派遣して以降の事である。9月初旬にサウジ政府の後援によりメッカで開催された世界ムスリム連盟会議において、サウジ政府の(非イスラーム国家の軍事力に依存するという)決定が「イスラーム法に照らして合法である」という点が再確認されたにもかかわらず、一般世論の多くは「異教の軍隊を招き聖地を汚した」サウジアラビア、欧米主体の多国籍軍を強く非難し、イラクに好意的な姿勢を取ったのである(Baker, 1994a, 498; Ibrahim, 1996b, 259)。反多国籍軍運動は一般市民を中心にモロッコからイエメンに至る広範な地域において展開されたが、各国の野党・反政府勢力の意図もあって、その多くは中東各国の政府批判へと変質していった¹。

エジプトで湾岸危機イスラーム論争が本格的に始まったのは1990年8月10日、ムバーラクの提案によりアラブ12カ国がカイロで湾岸問題に関する緊急サミットを行い、各国が米国と協力してサウジ防衛にあたる事を決定してからである(Baker, 1994a, 488)。以降、政府の立場を代弁する宗教省、イスラーム教育の最高権威であるアル＝アズハル、

及び伝統主義者等の政府側イスラーム勢力と、反政府・親イラクの社会労働党（以下 SLP）、多国籍軍・イラク両者に批判的な同胞団によって激しい論戦が展開される事になった。この対立構造は 1987 年人民議会以降の与野党対立の継続とも解釈できるが、3 ヶ月後の人民議会総選挙によって両者の関係修復はほぼ不可能となった。

第 2 節 1990 年総選挙

1952 年革命以降のエジプトで初めて本格的な複数政党制が導入されたのはサダト政権末期の 1979 年である。しかしそれ以来、選挙が行なわれる度に選挙法の変更が行なわれており、与野党による審議が行なわれないまま突然大統領令として布告される事が度々であった²。1990 年総選挙においても、人民議会選挙制度見直しが行なわれたのが湾岸危機発生から 2 ヶ月後の 10 月であり、11 月には総選挙が実施されるという慌しさであった。この選挙で変更された主な点は 1984、87 年総選挙に導入されていた政党リスト方式³の廃止と、1979 年総選挙以来の個人選出制度の復活であった。具体的には選挙区が前回の 48 区から 222 区へと大幅に増加し、各選挙区から 2 名が選出される事になった（伊能, 1993, 158）。

この個人選出制度復活は、政党リスト方式撤廃を求めている諸野党に当初は歓迎されたが、その具体的内容が明らかになった時、猛烈な反発を呼んだ。それはあからさまな選挙区の変更、つまり選挙区の割り当てが支配政党である国民民主党（以下 NDP）候補者に極めて有利に画定されていた事であった（Esposito and Voll, 1996, Chapter 8）。野党側は見直しを求めたが却下された上、以前から要求していた第三者による全ての開票作業の監視要求も退けられた（Zaki, 1995, 93）。

世俗主義の新ワフド党、同胞団と SLP 主体のイスラーム連合⁴の二大野党は選挙ボイコットを決定し、他の野党にも同調を求めた。ムバーラク政権の再考を促す事と選挙の不正を世論に訴える事が狙いであったが、新ワフド党とイスラーム連合を除く全ての野党が選挙に参加したため、この戦術は失敗に終わった（Zaki, 1995, 93）。従って選挙は NDP、（二大野党を除いた）野党、そして無所属候補者の間で争われたが、結果的に NDP が総議席の 85.94% を獲得して圧勝した⁵。この NDP 圧勝の背景について、ザキが興味深い分析をしている。それによると、実際 NDP が獲得した議席は全体の 58% に過ぎず、対照的に無所属候補者の獲得議席は全体の 40.4% に及んだ。しかし選挙後、当選した無所属候補者の多くが「巨大与党の利益を求めて」NDP に入党したため、結果的に NDP が議席の大半を占め

る事になった⁶。

一方、世論の関心という点では、最初の投票で選ばれた議席が168と総議席数444の4割程度に過ぎず、残る276議席が再投票で選ばれた(伊能, 1993, 162)事から見ても、極めて人気の無い選挙であった。また、具体的な投票率が公表されなかった事も選挙プロセスの不透明さを表しており、各方面からの批判も相次いだ。代表的な職能組合の一つである判事協会を始め、大学教員協会、作家協会等は選挙を取り巻く不正に懸念を表し、公正な集票作業と、NDPによる野党選挙運動妨害行為の根絶を訴えた(Zaki, 1995, 93)。

また、このような不安定な時期にあえて選挙が実施された理由については、湾岸危機下でもエジプト内政が有効に機能している事を内外にアピールする狙いがあった事(Ibrahim, 1996b, 259)と、権力基盤を整えたムバーラク政権の自身の現れ(伊能, 1993, 159)等を挙げる事ができるが、これによって立法府の形骸化、つまり「ムバーラクの大統領再選を容易にするための人民議会」(小杉, 1994, 267)の傾向がさらに加速したといえる。

同胞団にとって今回の選挙ボイコットはあくまで政府決定に対する抗議行為であって、決して政界からの撤退を意味するものではなかった。それは同胞団人民議会代表マムーン・アル＝フダイビーが1993年に「同胞団はエジプト国内政治における主要な政治勢力であり...政党として活動する準備が出来ている」(Sullivan and Kotob, 1999, 54)と発言している事からも明白である。しかしいずれにせよ、1990年総選挙の結果、ムバーラクは人民議회를ほぼ完全に掌握し、同胞団は貴重な合法的活動基盤を失う事になった。しかもこの選挙ボイコット以降、政府が同胞団の政党認可を拒否し続けた事は、同胞団の勢力を弱体化させる一因となった。1990年当時公認されていたイスラーム主義政党はSLPのみ⁷であり、同胞団は総選挙ボイコット以降も、選挙参加のためにはSLPに頼らざるをえなかった。しかし当時SLPは湾岸危機や選挙法などの問題を巡ってムバーラク政権との対決姿勢を明白にしており(Baker, 1994a, 489-496)この事が政府側の警戒感を増幅させ、以降の同胞団への頻繁な介入を招くきっかけとなった。

第3節 湾岸危機における同胞団の立場

ここで再び湾岸危機に話を戻す。湾岸危機に対する同胞団の見解であるが、危機発生当初、マムーン・アル＝フダイビーが欧米多国籍軍を聖地に招いたサウジアラビア非難の声明を発表した(Roy, 1994, 121)ものの、イラクの侵略行為もまた非難するという中間的な立場を取っている(Baker, 1994a, 489)。その一方、各国で独自に活動する同胞団系組織、そ

してエジプト同胞団の湾岸諸国支部⁸もそれぞれの状況に応じた立場を取った。例えばクウェート・ムスリム同胞団は一貫して反イラク・クウェート王室支持であり、ヨルダン・ムスリム同胞団は反イラクの立場であったが(El-Said, 1995, 15-23)、当時のフセイン国王の複雑な立場に配慮し、中間的な立場に留まった⁹。

湾岸危機を巡る国内世論が分裂する中、ムバーラク政権は自己のイスラーム勢力を積極的に強化した。この時期政府が力を注いだのは、著名なイスラーム学者や説教師の発言を利用して政府方針をイスラームの立場から正当化する事であった。例えばこの時期にはムハンマド・サイイド・タントウィや、国民に広くその名を知られるシャイフ・ムハンマド・ミトワッリー・シャアラーウィーを政府側イスラームの声として活用している(Baker, 1994a, 486; 湯川, 1993, 35-55)。タントウィは「イラクのクウェート侵攻はイスラームの見地からも、到底容認できない」と述べ、エジプト政府の立場を擁護した(Baker, 1994a, 486)。シャアラーウィーは更に周到な論証を行った。彼は欧米諸国の湾岸危機介入を正当化する根拠として、預言者ムハンマドが 非イスラーム外部勢力への信頼を置いていた事、 単独で対処不可能な(イスラーム共同体の)危機に際して、(非イスラーム勢力の)軍事的支援をも容認していた事などを挙げた(Baker, 1994a, 486)。他の著名イスラーム主義者の中でもアフマド・バグハトやイスラーム近代主義者ハーリド・ムハンマド・ハーリドらは政府見解に従い、また新ワフド党、自由党等の右派勢力も政府方針を支持した(Baker, 1994a, 487)。

ムバーラク政権側の見解に異を唱えたのは SLP・同胞団の在野イスラーム勢力と左翼勢力であったが、湾岸危機下の両者の行動で注目に値するのは、元来思想的に相容れる事のない両者が、欧米主導の湾岸戦争反対を通じて協力関係を持った事であった¹⁰。当時の主な左派勢力は公認政党の統一進歩民族主義者連合党(NPUP)、非公認政党のエジプト共産党、ナセル主義勢力(1992年、アラブ民主ナセル主義者党として公認)であった(Zaki, 1995, Chapter 5)が、彼らの見解はイラクの侵略行為非難、そして欧米主導多国籍軍への反対と言う点で同胞団と共通していた。左派が危惧したのは湾岸戦争後湾岸地域が米国の支配下に入る事による中東諸国の弱体化及び域内協力関係の崩壊であり、エジプト及びアラブの利益保護(Baker, 1994b, 412-413)を強調した。同胞団のそれは前述のように宗教的側面であったが、欧米に強く依存した介入への反対という点で意見の一致を見た。

両者の協力の一例として、出版物の共用があった。同胞団は湾岸危機当時、自己の見解を表明する場として、傘下の職能組合を利用していたが、左派との協力が進展した事によって、彼らの出版物を通じて声明を発表する事が可能になった。その結果 Al-Yassar や

NPUP 機関紙 Al-Ahaly といった左派系新聞において同胞団と左派両者による多国籍軍批判が展開された(Baker, 1994a, 489)。

第4節 湾岸危機以降

1991年1月、多国籍軍の攻撃が開始され、3月に入ると戦闘は一応の終結を見たが、在野イスラーム主義者や左派による多国籍軍・政府批判は継続された。中でも SLP 機関紙 Al-Sha'ab 編集長アーデル・フセインによる、イスラーム色を前面に出したキャンペーンはその最たるものであった。この時期 SLP の主導権は急進的イスラーム主義者イブラヒーム・シュクリーとアーデル・フセインの二人に握られ、SLP はムバラク政権との対決姿勢を強める一方であった(Cairo Times, 7 June 2000)。この二人はイラクのクウェート侵攻を直接支持こそしなかったが否定もしておらず、さらに両者は湾岸危機を克服する為には欧米勢力を排除し、イスラーム的枠組みによって解決されるべきだという強硬な主張を展開した(Fouad, 1991)。その過激な言動は、エジプト政府から「Al-Sha'ab はエジプトにおけるイラク政府紙」と批判されたほどである(Fouad, 1991)。

一方同胞団は、湾岸危機への対応を巡って分裂状態に陥っていた。エジプト同胞団は前述のように反イラクかつ反欧米多国籍軍という中間的立場であったが、同胞団の中でもイスラーム誌 Al-Nur を支配していた親サウジアラビア勢力は一貫して反イラクの立場を維持し、SLP の親イラクの立場を厳しく批判した(Roy, 1994, 121)。熱烈なクウェート王室派であるクウェート同胞団は、微妙な立場維持に努めるエジプト同胞団との対立を深め、最終的には同胞団本部への抗議行動として、イスマイール・シャッティ率いるイスラーム憲法運動 (Islah) に合流するに至った(Roy, 1994, 121)。この状況はイスラーム組織の持つジレンマをよく示している。中村が指摘するように、「一見イスラームは一枚磐のように見えるが、地域的にも範囲が広く、歴史的な事情を異にした国々を含んでいる」(中村, 1997, 21) のであり、同胞団のように内部統制が行き届いた組織であってもそれは例外ではない。ここでは、図らずも地域間の対立によって「イスラーム組織の持つトランスナショナルな連帯」(Baker, 1994b, 410)が裏目に出たといえる。

同胞団にとってさらに手痛い打撃となったのは、近隣諸国のイスラーム主義組織からの孤立 (Roy, 1994, 122) であった。スーダン、チュニジア、アルジェリアでは湾岸危機以前から政変や民主化を背景にイスラーム組織が伸長しており、例えば 1989 年 6 月にスーダンではオマル・アル=バシャル将軍のクーデターにより軍事政権が成立したが、そこで

は側近であるイスラーム主義者ハサン・アッ=トゥラビー率いるイスラーム国民戦線（NIF）による厳格なイスラーム政策が敷かれた(Sadiki, 2000, 75-9; Esposito and Voll, 1996, Chapter 7)。またチュニジアでは1989年にイスラーム組織「ナフダ」(覚醒)が結成され、政界への進出を目指しており(Roy, 1994, 77)、アルジェリアではハッサン・アル=メダニー率いるイスラーム救国戦線（以下 FIS）が1980年代後半から急速に勢力を拡大、1990年6月にはアルジェリア初の自由選挙において大勝し、国際社会の注目を浴びた(Faksh, 1997, 71)。

これらの組織は湾岸危機で欧米・多国籍軍批判を展開していたが、中でもトゥラビーはイラク支持を公言し、欧米批判の先頭に立っていた。また、スーダン政府は1991年にチュニジアのイスラーム主義者の亡命を許可し、スーダン国籍の旅券を与えるなど、他国のイスラーム組織に対して積極的な援助を行なった(Roy, 1994, 122)。一方チュニジアではナフダ内部でラシード・アル・ガヌシーの率いる急進的勢力が同様に反欧米多国籍軍を主張し、トゥラビーとの連帯を強めていた¹¹。ナフダ及びアルジェリアの FIS は国外のイスラーム運動に干渉する事は極力避けていたが、トゥラビーはイスラーム勢力の国際的連合を呼びかける一方、(エジプトの)同胞団の中立的立場を露骨に批判した(Baker, 1994a, 495)。SLP のアーデル・フセインとイブラヒーム・シュクリー両者はトゥラビーらとの関係を強化し¹²、アルジェリアのイスラーム運動を支持する一方で、欧米・ムバーラク政権批判を継続したが、同胞団は湾岸・アルジェリア問題双方において中間的立場を維持していたため、両者間で衝突が相次いだ(Baker, 1994a, 495)。同胞団はSLP に過激な発言を避けるよう促したが、それはエジプト同胞団内の親サウジ派やクウェート同胞団がSLP の行動に不快感を表明していたことや、同胞団が依然非公認団体であり、ムバーラク政権がその気になればいつでも圧力を加えられる立場にあった事を危惧しての事であった(Baker, 1994a, 495)。以降、同胞団とSLP 首脳の間はさらに深まり、湾岸戦争の地上戦が終結する頃には同胞団がSLP との協力関係を解消したとの噂まで囁かれた(Fouad, 1991)。

第2章 国家主導の「イスラーム化」

湾岸戦争という地域全体の危機が一旦去り、1992年に入ると、ムバーラク政権とイスラーム急進派の「全面戦争」¹³が始まり、エジプトのイスラームを取り巻く状況は急変する。国内後進地域である上エジプト、中部エジプト及び首都カイロの貧困区域（インバーバ等）における武装蜂起が頻発し、「反イスラーム的な」政治家や知識人、キリスト教徒

(コプト)に対するテロが相次いだ(Ajami, 1995, 76-9)。また同年以降外国人観光客がテロの主要な標的になった事は観光収入に大きく依存するエジプト財政に深刻な打撃を与え、1993年度観光収入は1992年のそれに比べて27%も下落した(Podeh, 1998, 47-48)。急進派の中心的な存在となったのは上エジプトに拠点を持つ「イスラーム集団」(Gama'at Al-Islamiyya)と「ジハード団」(Al-Jihad)(Fandy, 1994, 607-625)であり、1989年スーダンにイスラーム的色彩の強い軍事政権が誕生して以来、その積極的な支援を受けて来た(Weaver, 1999)。

ムバーラクはエジプトの社会経済状況とイスラーム急進派伸長の関連を公に否定し、スーダン・イラン両国の関与を強調した(Esposito, 1999, 55)。しかし1993年の時点で失業率が17%に達し、人口爆発による住宅不足は深刻な状況にあった(Country Report, 1994, 9)事、また急進派メンバーの中核が大都市スラム及び上エジプト出身者であり(Ibrahim, 1996a, 73-6)、多数の未就職大卒者が含まれていた事実(飯塚, 1996, 100-117; Podeh, 1998, 54)からも、鬱積する社会への不満が急進派成長の土壌となったと思われる。

急進派との妥協¹⁴の可能性が薄れ、全面対決へと向かった事は、政府によるイスラームの支配をさらに促した。1992年には、私設モスクの国有化を目的とした政府方針が発表され、モスク国有化が急速に進んだ(Sullivan and Kotob, 1999, 128)。1982年には全体の19%でしかなかった国有モスクは、1994年には全体の71%を占めるに至った(Moustafa, 2000, 8)。当時エジプトには14万を超える私設モスクが存在していた¹⁵が、これらの全てが宗教省の監視下に置かれることになり、金曜礼拝における演説も厳しい監視を受ける事になった。エジプト政府、特に内務省にとって私設モスクはイスラーム急進派の重要な活動拠点とみなされており、モスク国有化推進はその殲滅を目的としたものであった(Sullivan and Kotob, 1999, 128)。この政府の露骨な行動に当時マムーン・アル・フダイビーは「...これらの措置は表現の自由を奪うものであり...急進派を地下に追い込むことは彼らをますます急進化させる事になる」と述べている(Sullivan and Kotob, 1999, 128)が、後に多発した無差別テロ事件等を思えばこれは正論であったといえる。

一連のイスラーム支配政策の集大成と言えるのが、1992年6月のNDP総会における「宗教国家」宣言であった。ここにおいて採択されたのは、「エジプトは世俗的国家ではなく、(イスラームを軸とした)宗教国家であり、イスラーム的価値観・文化が教育制度の異なったレベルを通じて拡大されるべきである」という公式文書であり、この内容は同年、人民議会報道官によって強調されている(Auda, 1994, 394)。この傾向は単なる宣言にとどまらず、実際の行動を伴った。例えば情報省は、国营テレビの番組において、反イスラーム

的な放送を禁止するガイドラインを設けた。また、教育省は、女子校における男性教員の男子校への配置換えや、男女共学の小・中学校新設の制限等、イスラーム的価値観に沿った教育方針を非公式に開始した。以上に挙げた諸例は、本来同胞団が要求していたものであり、政府が独自にこれらの政策を実行に移した事は、もはや「政府が同胞団を自己の基盤強化の為に必要としていない事の表れ」(Auda, 1994, 394)であり、同胞団とのラインはここで完全に断ち切られたといえる。政府の立場強化には、湾岸危機当時同様、著名な宗教家も動員された。ムハンマド・サイド・タンタウィはイスラーム急進派によるテロを非難し、アル=アズハルの権威であるアリ・ジャッド・アル=ハックはイスラーム急進派テロリストへの死刑判決を支持している(Podeh, 1998, 52)。

イスラーム急進派・穏健派両者を標的とした法体系も 1992 年以降次々と整備され¹⁶、政府人事も刷新された。急進派に対して効果的な対策を打ち出せなかったザキ・バドルに代わって、ハサン・アル=アルフィが内務大臣に任命された。アルフィは就任後、警察の指揮体系を再編成し、ギザ、ファイユーム、アシュート等の中・上エジプト諸県を含む 9 県の知事を新たに任命した(Podeh, 1998, 52)。

イスラーム主義者への締め付けが厳しくなる中、1992 年 11 月 3 日には複数の地方選挙が行なわれた。既に分裂の様相を呈していた同胞団・SLP のイスラーム連合も、1987 年総選挙で用いた「イスラームこそ解決策なり」のスローガンの下、積極的な選挙キャンペーンを展開したが、極めて不振な結果に終わった。元々基盤の弱い農村部でも得票率は 15%程度であったが、従来票田であった都市部で僅か 5%程度しか票を獲得できなかった(Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies, 1993, 334)。急進派の本拠地であった上エジプトでは、選挙戦において彼らの支持を得られなかった上、逆に同胞団がジハードの理念を捨てて政府と癒着していると批判されるに至った(Sullivan and Kotob, 1999, 56)。この地方選挙においても NDP は大勝し、政党候補者で 2370 名、個人候補者で 2232 名が当選した。イスラーム連合が政党候補者 55 名、個人候補者で 16 名、新ワフド党が政党候補者 29 名、個人候補者 115 名であったのと比べるとその差は歴然としている(Sullivan and Kotob, 1999, 132)。この地方選挙の結果について SLP 幹部ヒルミー・ムラードは Al-Ahram 紙に対し「(NDP による)あからさまな不正が行われた」と語り、新ワフド党機関紙 Al-Wahd が「民主主義の葬式」と形容しているように、各地で集計操作、与党側による野党候補者への暴力行為の噂が絶えなかった(Al-Ahram Weekly 12-18, 1992, 132-3)。

同胞団の選挙運動そのものに対する批判も多い。例えばルービンは、エジプト国民の多

くはイスラームの社会への浸透を快く思いながらも、それによる私生活の侵害は望んでおらず、また西欧的文化・価値観が幅広く社会に行き渡った結果、同胞団の提唱する社会のイスラーム化に反発する勢力も増加している、と述べる(Rubin, 1990, 32-33)。またザキは、同胞団単独での得票率は15%程度が限界であろうと分析している。その理由として彼は1987年総選挙において同胞団の掲げた「イスラームこそ解決策」というスローガンについて、それが具体的にエジプト社会に何をもちたらすのか説明が不十分であったと指摘している(Zaki, 1995, 82)。例えば、1987年総選挙でのイスラーム連合公約を経済面で要約してみると；(1)官僚の人員削減と公共部門の縮小(2)生産性向上(3)民間部門の拡大(4)無利子銀行システムの構築(5)ザカト（喜捨：この場合は社会福祉）奨励(6)欧米資本介入からの独立と、(7)イスラーム経済圏の結束強化、等であった(Lesch, 1992, 201)が、慢性的な経済停滞と累積債務に苦しむエジプト経済を再生させるのに十分な提案とは言い難いものであった。つまりエジプトの有権者の多くにとって、同胞団の「シャリーアが全てを解決する」というメッセージは余りにも単純で、説得力に欠けるものであった(Pelletiere, 1994, 22)のである。

1993年に入ると、ムバーラク政権は国際的なイスラーム急進派封じ込めを目指し、積極外交に乗り出した。チュニジア、リビア、アルジェリア政府にはイスラーム急進派对策への協力を求め、チュニジアとは対テロリズム条約を締結し、リビアとは両国の国境警備強化及び相互の旅行規制で合意した(Podeh, 1998, 53)。一方で同政権はイラン及びスーダンがエジプト国内の一連のテロに深く関与していると名指しで批判し¹⁷、1993年3月にスーダンがイラン軍艦船のポートスーダン寄港を許可した際には、（スーダンへの）軍事攻撃を示唆した(Reed, 1993, 100)。また1995年6月にはアディスアベバでムバーラク暗殺未遂事件が発生したが、その際ムバーラクはイスラーム集団の犯行と断定し、背後にスーダン政府の意向があると明言、両国国境に兵力を緊急配備するに至った(Weaver, 1999, Chapter6)。

1995年秋の人民議会総選挙が近づくにつれ、同胞団員の逮捕、投獄が増加し、9月には既に逮捕されていた同胞団員らが1965年以来初めて軍事裁判所に移送された(Campagna, 1996, 278)。これら一連の圧力はイスラーム主義者のみならず、世俗主義右派の新ワフド党、左派のナセル主義者等からも強く批判された(Sullivan and Kotob, 1999, 132)が、イスラーム勢力全体への締め付けという意味で効果があった。例えば選挙直前のSLP機関紙al-Sha'abにおけるSLP選挙公約では、1987年以来掲げてきた「イスラームこそ解決策なり」というスローガンが消滅したが、これには政府の圧力がSLPに波及することを恐れ

た事に加え、同胞団との関係冷却化が大きく働いていた (Al-Ahram Weekly, 12-18, 1995, No. 242)。両者とも表面上は連帯関係の強さを強調するものの、実際は多くの同一選挙区内で同胞団と SLP が独自候補者を出すなど完全に足並みが乱れており、当時の SLP 書記長補ナギ・アッ＝シェハビの言葉を借りると、もはや人民議会総選挙における両者の関係は「同盟」ではなく「調整」程度に過ぎなかった (前出)。

悪条件のもと同胞団は総選挙参加準備を進めたが、総選挙の 6 日前 (11 月 23 日) に「非合法行為への関連」の容疑で選挙立候補者を中心とした幹部 54 名が逮捕され、カイロの同胞団本部も閉鎖された (Campagna, 1996, 278)。11 月 24 日には情報大臣ハサン・アル＝アルフィが「同胞団、イスラーム集団、そしてジハード団の全てが同じ組織に属している」との声明を発表し、総選挙前日には 1000 人を超える同胞団員が逮捕された (Sullivan and Kotob, 1999, 54; Whittington, 1995; Gardner, 1999)。

おわりに

以上、1990 年代前半におけるムバーラク政権と同胞団の関係を中心にエジプトのイスラーム運動を概観してきた。同胞団にとって 1980 年代が人民議会選挙や職能組合選挙で目を見張る躍進を見せた「攻め」の時代であったとすると、90 年代前半はイスラームの理念と実際の組織行動のギャップに苦しみ、国家や新興イスラーム組織の攻勢に晒された「守り」の時代であった。本部閉鎖以降の同胞団は従来の社会奉仕活動に回帰する一方で、N G O 組織を結成するなど新たな動きも見せている。2000 年度人民議会総選挙には (個人候補として) 多数の独自候補を立て、最終的に 17 議席を獲得した (Schneider, 2000) が、今後の成功の是非はムバーラク政権側の出方次第であろう。

一方、同胞団や SLP を封じ込め、急進派との闘争に事実上勝利したムバーラク政権がイスラームを依然として完全に掌握し切れていないのも事実である。同胞団の政界追放後、同政権はアル＝アズハルを体制補佐の為積極的に支援したものの、勢力を増したアズハルが政府批判を強めると、同胞団同様に圧力を加えざるを得なくなっており、そこには「協力」と「支配」という一見矛盾した二つの要素 (Moustafa, 2000, 18) が交互に絡み合っている。ムバーラク政権がその権力を総動員してイスラーム運動支配に努めたものの、実際には同胞団やアル＝アズハル等をその正統性の根拠とせざるを得ないのは皮肉ですらある。このあたりにも、エジプトのイスラーム主義が「民衆のイスラーム主義」 (小杉, 1994, 231) と形容される理由がある。

- 1 モロッコ政府は一貫して多国籍軍を支援していたが、一般市民の反発が大きかった事に乗じて野党勢力が反欧米介入・イラク支援運動を展開し、湾岸危機当時で中東地域最大規模のデモを行なった。勢いに乗った野党は政府に民主化の促進を要求し、予想外の大衆動員に驚いたハッサン国王は一時戒厳令を敷くまでに至ったが、結果的に1年後の政治改革約束を余儀なくされた（Ibrahim, 1996b, 259）。また、「上意下達」が当然とされ、政治批判など論外であったサウジアラビアでさえ、湾岸危機発生以降、保守・改革両派からの政治改革要求が1990年11月、91年5月、92年8月と立て続けに要求され、王室はこれを受諾せざるを得なかった（日本国際問題研究所, 97）。
- 2 例えば1987年度総選挙は、前1984年総選挙の全議席が政党リスト制度で選出され、個人候補者が認められなかった事に対し、最高裁が参政権の侵害として違憲判決を下す可能性が高かったため、ムバーラクが判決前に人民議会解散、総選挙を行っている（角谷, 1987, 88）。
- 3 いわゆる比例代表選出制度であるが、議席配分に関して、全体有効投票総数の8%に満たない政党は一切排除された上で、各政党が獲得した有効得票数比率に従って議席が配分される。その後、最高得票率を得た政党に残りの議席が配分される仕組みであり、与党NDPにとって有利な制度であった（伊能, 1993, 157-158）。
- 4 エジプト政党法第4条3項において宗教政党結成が禁じられている為、同胞団は1984年総選挙では新ワフド党に合流する形を取ったが、1987年にはSLPと「イスラーム連合」を結成、総選挙に臨んだ（伊能, 1993, 157-173）。
- 5 伊能はNDPの議席比率を79.6%としている（伊能, 1993, 160）。
- 6 無所属当選者の中には無所属候補として出馬した新ワフド党、同胞団候補も含まれていた（Zaki, 1995, 96）。
- 7 党、ウンマ党も公認イスラーム政党といえるが、両者とも複数政党制導入以来1議席も獲得していない為、対象外とした。詳しくは（Zaki, 1995）参照。
- 8 支部としてサウジアラビア(3)、クウェート(1)、UAE(1)、カタール(1)があり、独立組織としてヨルダン、シリアがある（Auda, 1994）。
- 9 1989年総選挙以降、国会内に親イラク勢力が多数存在しており、また、人口の約半数を占めるパレスチナ系市民は中東におけるイラクの覇権が対イスラエル交渉を有利にするのではないかとの期待からイラクに対し好意的であった（Abu Jabel, 1994, 368）。
- 10 実現しなかったが、NPUPは1980年代、同胞団との連携に前向きな姿勢を示した時期があった。また、政府とのパイプを持つNPUPがイスラーム主義者釈放を政府に働きかけた見返りに、同胞団が地方における宗教的煽動の沈静化に動いたともいわれる（Auda, 1994, 393）。
- 11 当時サウジアラビアが自国を批判した勢力への資金供給を打ち切った事もあって、ナフダはアブダル・ファタフ＝ムッコ率いるサウジ寄りの穏健派とガヌシー率いる反サウジアラビア的な急進派に分裂していた（Roy, 1994, 121）。
- 12 湾岸戦争後、エジプトの反政府イスラーム勢力へのスーダン・イラン両国の影響力が高まった背景には、湾岸諸国がこれらの勢力への資金援助を打ち切った影響も大きい（Esposito, 1999, 55）。
- 13 1999年にはエジプト政府による事実上の勝利宣言がなされ（Huband, 1999）、2000年4月22日には「イスラーム集団」主脳が停戦を表明した（*The Middle East Times*, 4 May 2000）。
- 14 一例を挙げると、急進派の本拠地とも言える上エジプトの五つの行政区では、酒類の販売が本来違法ではないにもかかわらず禁止された。また、これらの地域のNDP党地方書記らによる急進派との対話も試みられ、全国的にはNDP機関紙による急進派との対話を目指す一大キャンペーンが行なわれた（Auda, 394）。
- 15 Sullivan and Kotob, 1999, 128 参照。この数字はPodehによればおよそ17万、Moustafaによれば7万である（Podeh, 1998, 51; Moustafa, 2000, 8）。
- 16 例えば1992年6月の対テロリスト法（法律第94条）、イスラーム主義者に対する軍事裁判所の利

用、1981年以來続く非常事態法の延長（1994年）、1995年の出版法（法律第93条）がある。また、職能組合を支配していた同胞団を主な標的にしたものとして、1993年2月の職能組合法改正があった(Sullivan and Kotob, 1999, 122)。エジプトの職能組合はコーポラティズム型政治参加を機能させる、労働組合と並ぶ重要な組織であり、場合によっては人民議会以上の役割を担った(長沢, 1997, 25)。同胞団は1980年代から90年代前半にかけて、主要職能組合の大半を支配下においた (Ibrahim, 1999, 34)。

¹⁷ Weaver, 1999, 177-179 参照。一方、これら一連のイラン・スーダン非難は政策失敗への批判をかわす戦術に過ぎないとする見方もある。例えば、Pelletiere はシーア派イスラーム国家であるイランがスンナ派である上エジプトのイスラーム急進派を支援するという構図に疑問を抱いている (Pelletiere, 1994, 20)。

[引用・参考文献]

- 飯塚正人, 1996, 「ムスリム同胞団と新世代エリート：エジプトの復興運動のゆくえ」小杉泰編著『イスラームに何が起きているか：現代世界とイスラーム復興』平凡社
- 伊能武次, 1993, 『エジプトの現代政治』朔北社
- 角谷紳一, 1987, 「揺れるエジプト国民議会選挙 - 総選挙結果とその合法性を巡る法的論議」『現代中東』第1号
- 小杉泰, 1994, 『現代中東とイスラーム政治』昭和堂
- 財団法人日本国際問題研究所編, 1997, 『中東諸国の政治経済構造と政策決定の基本条件』
- 長沢栄治, 1997, 「エジプト - 『ナセルのエジプト』は変わったか - 」財団法人日本国際問題研究所編『中東諸国における民主化と政党・政治組織の研究』
- 中村雄二郎, 1997, 『述語集』岩波新書
- 湯川武, 1993, 「現代エジプトの宗教と政治 - シェイフ・シャアラウイーの政治的意味」小田英郎・富田広士編『中東・アフリカ現代政治 - 民主化・宗教・軍部・政党』勁草書房
- Abu Jabel, Kamel S., 1994, "Jordan and the Gulf War", in Tareq Y. Ismael and Jacqueline S. Ismael, eds., *The Gulf War and the New World Order: International Relations of the Middle East*, Gainesville, FL: University Press of Florida
- Ajami, Fouad, 1995, "The Sorrows of Egypt," *Foreign Affairs*, September-October
- Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies, 1993, "Parties and Political Power," *Arab Strategic Report*, Cairo
- Auda, Gehad, 1994, "The Normalization of the Islamic Movement in Egypt from the 1970s to the Early 1990s," in Martha E. Martin and Scott R. Appleby, eds., *Accounting for Fundamentalism: The Dynamic Character of Movements*, Chicago, IL: The University of Chicago Press
- Baker, Raymond, 1994a, "Islam, Democracy, and the Arab Future", in Tareq Y. Ismael and

- Jacqueline S. Ismael, eds., *The Gulf War and the New World Order: International Relations of the Middle East*, Gainesville, FL: University Press of Florida
- Baker, Raymond, 1994b, "Imaging Egypt in the New Age: Civil Society and the Leftist Critique", in Tareq Y. Ismael and Jacqueline S. Ismael, eds., *The Gulf War and the New World Order: International Relations of the Middle East*, Gainesville, FL: University Press of Florida
- Campagna, Joel, 1996, "From Accommodation to Confrontation: The Muslim Brotherhood in the Mubarak Years," *Journal of International Affairs*, 50, no. 1, Summer
- Country Report*, 1994, "Egypt," Fourth quarter
- El-Said, Sabah, 1995, *Between Pragmatism and Ideology: The Muslim Brotherhood in Jordan 1989-1994*, Washington, D.C.: The Washington Institute for Near East Policy, no. 39
- Esposito, John L., 1999, "The Islamic Factor", in Phebe Marr, eds., *Egypt at the Crossroads: Domestic Stability and Regional Role*, Washington, D.C.: National Defense University Press
- Esposito, John L., and John Voll, 1996, *Islam and Democracy* Oxford and New York: Oxford University Press
- Faksh, Mahmud A., 1997, "The Islamist Challenge in Algeria", in *The Future of Islam in the Middle East: Fundamentalism in Egypt, Algeria, and Saudi Arabia* Westport, CA: Praeger Publishers
- Fandy, Mamoun, 1994, "Egypt's Islamic Group: Regional Revenge?" in *the Middle East journal*, vol. 22, no. 6, autumn
- Fouad, Marwan, 1991, "Time to get Their House in Order," *The Middle East*, July
- Gardner, David, 1999, "Reformist Zeal Put to the Test," *Financial Times*, 11 May
- Huband, Mark, 1999, "Political Forces Fight for a Voice," *Financial Times*, 11 May 1999
- Hudson, Michael C., 1991, "After the Gulf War: Prospects for Democratization in the Arab World," *Middle East Journal*, vol. 45, no. 3, Summer
- Ibrahim, Saad Eddin, 1996a "Islamic Activism and Political Opposition in Egypt", in Saad Eddin Ibrahim, eds., *Egypt Islam and Democracy: Twelve Critical Essays*, Cairo: The American University in Cairo Press
- Ibrahim, Saad Eddin, 1996b, "Civil Society and Prospects of Democratization in the Arab World", in Saad Eddin Ibrahim, eds., *Egypt Islam and Democracy: Twelve Critical Essays*, Cairo: The American University in Cairo Press
- Ibrahim, Saad Eddin, 1999, "The Changing Face of Egypt's Islamic Activism," in Phebe Marr, eds,

- Egypt at the Crossroads: Domestic Stability and Regional Role*, Washington, D.C.: National Defense University Press
- Lesch, Ann M., 1992, "The Muslim Brotherhood in Egypt: Reform or Revolution?" in Matthew C. Moen and Lowell S. Gustafson, eds., *The Religious Challenge to the State*, Philadelphia: Temple University Press
- Miller, Judith, 1995, "The Challenge of Radical Islam," in *Foreign Affairs*, January-February
- Moustafa, Tamir, 2000, "Conflict and cooperation between the state and religious institutions in contemporary Egypt," in *International Journal of Middle East Studies*, vol. 32, no. 1, February
- Pelletiere, Stephen C., 1994, *Shari'a Law, Cult Violence and System Change in Egypt: The Dilemma Facing President Mubarak*, Carlisle Barracks, PA: Strategic Studies Institute, U.S. Army College
- Podeh, Elie, 1998, "Egypt's Struggle against the Militant Islamic Groups," in *Religious Radicalism in the Greater Middle East*, New York: St. Martin Press
- Reed, Stanley, 1993, "The Battle for Egypt," *Foreign Affairs*, vol. 72, no. 4, September-October
- Roy, Olivier, 1994 *The failure of political Islam*, Cambridge, MA: Harvard University Publishers
- Rubin, Barry, 1990, *Islamic Fundamentalism in Egyptian Politics*, New York: St. Martin Press
- Sadiki, Larbi, 2000, "Popular Uprisings and Arab Democratization", *International Journal of Middle East Studies*, vol. 32, no. 1, February
- Schneider, Howard, 2000, "Fundamentalists Gain Small Voice in Egypt," *The Washington Post*, December 7, Page A27
- Sullivan, Denis J., and Sana Abed-Kotob, 1999, *Islam in Contemporary Egypt: Civil Society vs. the State*, Boulder, CO: L. Rienner
- Voll, John O., 1991, "Fundamentalism in the Sunni Arab World", in Martin E. Marty and R. Scott Appleby, eds., *Fundamentalism Observed*, Chicago: University of Chicago Press
- Weaver, Mary Anne, 1999, *A Portrait of Egypt, A Journey Through the World of Militant Islam* New York: Farrar, Straus and Giroux
- Whittington, James, 1995, "Radicals frustrated by Egyptian Poll: Many Feel Disputed Elections Confirmed Limits of Democracy," *Financial Times*, 13 December
- Zaki, Moheb, 1995, *Civil Society & Democratization in Egypt, 1981-1994*, Cairo: Konrad Adenauer Stiftung, Ibn Khaldoun Center

Al-Ahram Weekly

Cairo Times

The Middle East Times